

養父市 well-being 戦略特区の創設

公共政策フォーラム 2025 IN 養父

遠藤勇翔、榎萌花、久我静和、増田喜文、中山綾乃、島袋裕麻、
雨宮宇宙、雨宮陽子、小川菜里、菊池響平、日下寛都、小村英太郎、
瀬尾莉美、関口莉子、早乙女颯、鳴海好芳、松本陸、山下夕夏

(概要)

本稿では、兵庫県養父市の少子高齢化が進行による問題点として、“①市民の移動手段が限られてしまうこと ②遠隔地に住まう方が医療サービスを受けることが困難であることや各地診療所の医師にも診察の限界があること ③空き家の増加や農家の後継者不足による耕作放棄地の増加及び主要産業であるはずの農業の衰退”の三点を挙げ、住民の well-being 向上のため三つの観点からの施策を提案した。

まず前段では、養父市で現在実証済みであるオンライン診療に治療行為やより精密な検査ができるような改良を加えることで、遠隔地の高齢者にとってより医療サービスを身近なものとすることを提案している。それは、各地域の医師の専門性の限界を超えた将来の中山間地の医療の姿につながると考えている。

また、現行の交通サービスである「やぶくる」のサービス形態を相乗り便乗型にすることで高齢者の金銭面の負担を低減させつつも、より効率性の高いサービスを提供することを提案した。加えて、住民の集う商業施設「Yタウン」はかなり広さがあるため、つくば市で実証実験中のスローモビリティを採用することを提案している。このことは、高齢者を中心とした住民の well-being の向上につながるであろう。

次に、養父市の地域創生につながる施策として、移住促進と法人農地取得事業にフォーカスをし、養父市のポテンシャルを引き出す試みとして、耕作放棄地と空き家の活用を検討した。法人農地所有事業と「やぶ市空き家バンク」等の制度を連携させ、移住希望者に対し農業研修と居住支援を一体的に提供する仕組みは、担い手育成と定住促進の二つの側面を持っている。

つまり、国家戦略特区として行っている先端的施策を養父市独自の取り組みと連携させた「養父市 well-being 特区」としてバージョンアップすることを提案した

目次

1章 養父市の現状と課題

- (1) 養父市が直面している課題
- (2) (2)死亡率に影響を与える要因の分析

2章 過疎地域における医療連携の新たな枠組みの提案

- (1) 養父市における医療の現状
- (2) 周辺地域におけるオンライン診療の活用と地域連携に基づく医療アクセスの確保

3章 養父市型ライドシェアのバージョンアップによる市民の足の確保

- (1) 養父市の市民の足に関する現状
- (2) 養父市の市民の足に関する課題
- (3) 養父市型ライドシェアの改善の提案
- (4) Yタウン内でのスローモビリティの活用
- (5) 期待される効果

4章 移住促進政策と法人農地所有事業との連携による担い手確保

- (1) 農業の担い手不足と居住環境の課題
- (2) 中山間地域の持つポテンシャル
- (3) 法人農地所有事業と移住促進政策の連携

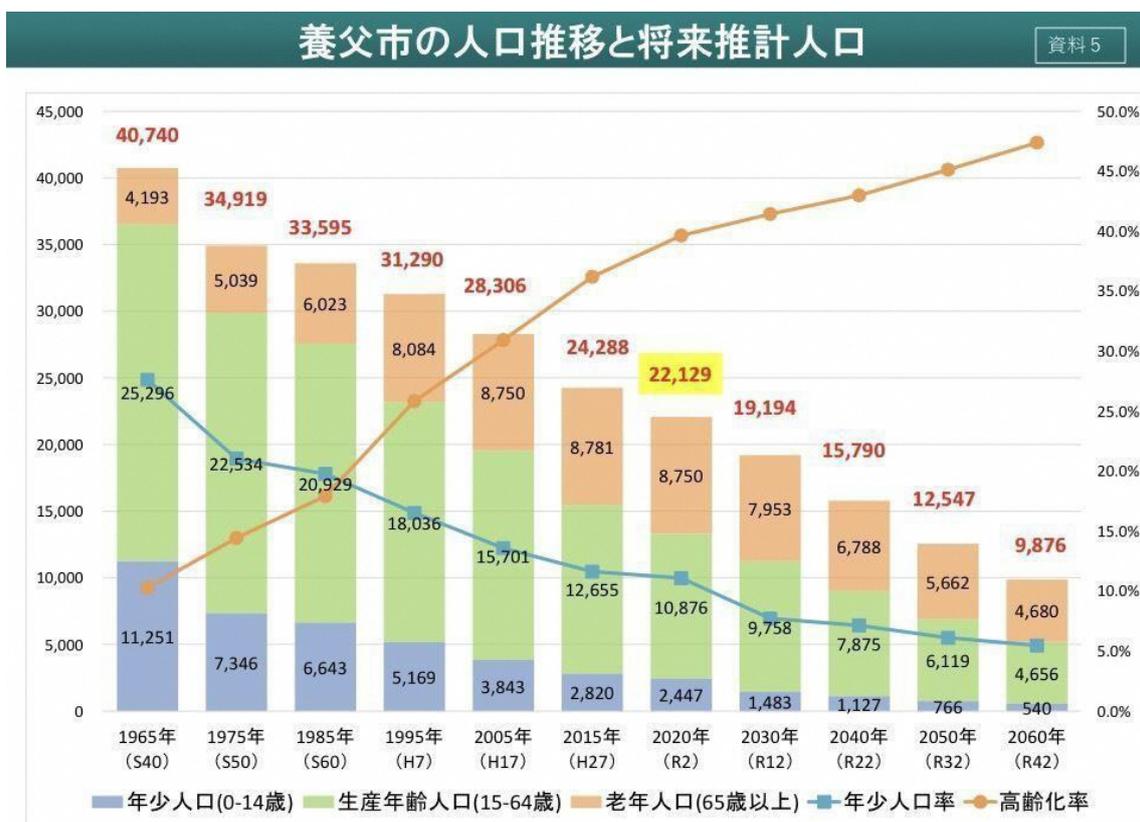
5章 まとめ

1 養父市の現状と課題

(3) 養父市が直面している課題

養父市では1965年以降、人口減少と高齢化が急速に進行している。総人口は約4万人から2060年には1万人を下回る見込みで、高齢化率は約10%から47%に上昇すると予測される。生産年齢人口や年少人口の減少により、労働力不足や地域の生産力低下、そして地域のwell-beingの低下が懸念される。

図表1 養父市の人口推移と将来人口



このような状況を背景に三つの課題が地域活性化を妨げている。第1に担い手不足と耕作放棄が深刻で、耕地面積が半減し、従事者の高齢化が進む中、市は国家戦略特区を活用して企業参入を促進し、一定の成果を上げている。さらに居住面では空き家率25.8%と高いことを逆手にとって、空き家バンクや試住制度、住宅支援制度などを通じて移住・定住促進を図っている。

第2に、交通に代表される生活基盤の脆弱さも深刻で、国家戦略特区でデマンド型交通「やぶくる」などの取り組みが行われているものの、コストや人手不足が課題である。

第3に、医療体制も脆弱で、高齢者の医療アクセスが困難である。それを補完するために、国家戦略特区によるオンライン診療の導入が行われている。

我々は国家戦略特区で導入された規制緩和と養父市独自の政策のコラボレーションを進めることで、今後は、地域資源の活用と行政・企業・住民の連携による「暮らしの持続可能性」を重視した「養父 well-being 戦略特区」による地域再生を提案する。

(2)死亡率に影響を与える要因の分析

これまでに人口減少、高齢化が担い手不足による耕作放棄の深刻化、交通をはじめとする生活基盤の脆弱さ、医療体制の脆弱さという3つの大きな課題を発生させることを示した。この課題を解決して住民の well-being を改善することが我々の目的であるが、ここでは特に「健康に長寿を全うすることが最も重要である」という観点から、死亡率に影響を与える要因を明らかにすることを目的とした。分析には2015年の都道府県別データを用い、人口、高齢者人口、人口密度、病院数、死亡者数を変数とし以下のようなモデルで最小二乗法による回帰分析を行った。

$$\text{死亡率} = \alpha 0 + \alpha 1 : \text{高齢化率} + \alpha 2 : \text{人口密度} + \alpha 3 : \text{受信数} + \alpha 4 : \text{病院密度}$$

図表2 死亡率に影響を与える要因について

概要								
回帰統計								
重相関 R	0.96464							
重決定 R2	0.93053							
補正 R2	0.92391							
標準誤差	0.00045							
観測数	47							
分散分析表								
	自由度	変動	分散	観測された分散比	有意 F			
回帰	4	0.00012	2.9E-05	140.6409792	9.8E-24			
残差	42	8.7E-06	2.1E-07					
合計	46	0.00013						
	係数	標準誤差	t	P-値	下限 95%	上限 95%	下限 95.0%	上限 95.0%
切片	0.00473	0.0019	2.49004	0.016814969	0.0009	0.00856	0.000896	0.008561
高齢化率	0.04006	0.00391	10.2501	5.33878E-13	0.03217	0.04795	0.032174	0.047948
人口密度	-0.0006	0.00018	-3.5981	0.000838453	-0.001	-0.0003	-0.00101	-0.00028
受診数	-0.0003	0.00014	-2.0825	0.043424308	-0.0006	-9E-06	-0.00056	-8.9E-06
病院密度	0.00657	0.00227	2.8991	0.005927418	0.002	0.01114	0.001996	0.011139

分析の結果が図表2に示されているが、死亡率に対して有意な関係がみられたのは、4変数ある。

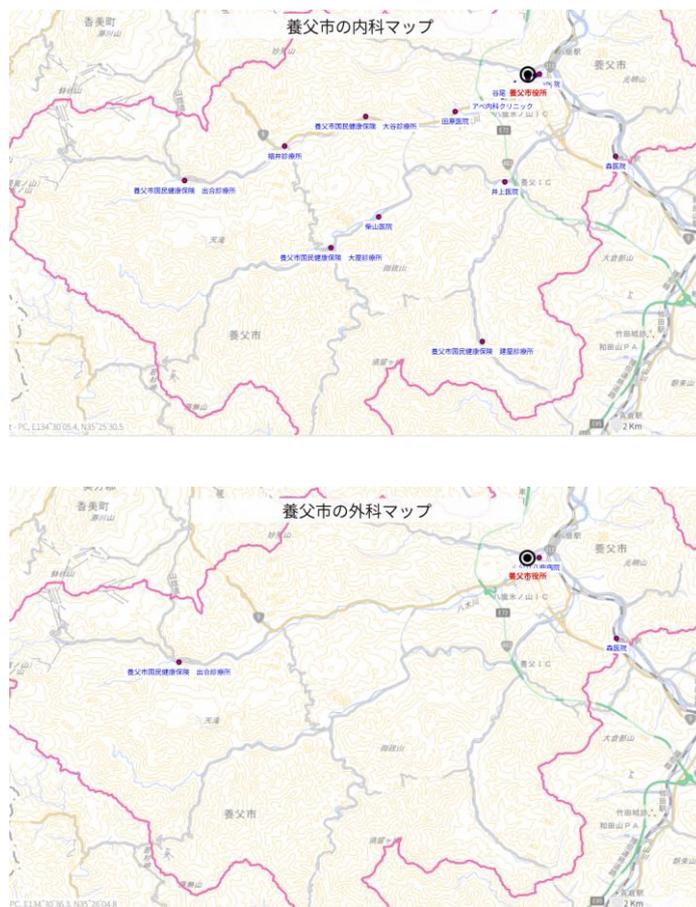
第1に、高齢化率の係数は正の値を示し、高齢化率が高いほど死亡率が高くなる傾向が確認され、高齢化が死亡率上昇の主要因であることを裏付ける。

第2に、人口密度の係数は負であり、人口密度が高くなるほど死亡率が減少する傾向が認められ、人口が集中することで救急医療や公共交通といったインフラの利用効率が高まり、結果として死亡率を抑制していると考えられる。

第3に、受診数は負の係数であり受診数が増えると死亡率が下がることが考えられ、受診数の増加により病気の早期発見や治療をすることができるため死亡率が下がると考えられる。

第4に、病院密度は正の係数であり、病院密度が高くなると死亡率が高くなることが認められた。この点は解釈が必要だろう。病院で亡くなる方が多いため（老衰、病死なども含め）このような結果になると考察される。以上の結果を踏まえ、本研究では特に受診数、つまり医療へのアクセスに注目したい。医療へのアクセスを増やすためには病院数を増やすことが重要と考えられるが以下の地図を参照されたい。

図表3 養父市の内科(上)及び外科(下)のマップ



注) <https://hospital.mapexpert.net/Hospital?L=28222&N=%E9%A4%8A%E7%88%B6%E5%B8%82> より

この地図からわかることは、主要な道路に病院が集中しているところだ。全ての居住地域を網羅するように病院数を増やすことは現実的ではない。病院数を増やすことなく、医療アクセスを向上させる手段として、オンライン診療、ライドシェアを活用した市民の足の確保にかかる政策を提案する。さらに、人口減少を抑制することは交通機関の採算性を向上させ、市民の足の確保にもつながるだけでなく、人口密度の向上ももたらすだろう。農業の担い手確保のための政策にも以下では言及したい。

2 過疎地域における医療連携の新たな枠組みの提案

(1) 養父市における医療の現状

日本各地で進行する人口減少と高齢化は、地域医療体制の崩壊を招く深刻な要因となっている。特に、医療機関や医師が極端に少ない過疎地域においては、住民が必要な医療を継続的に受けることが困難な状況が生まれている。

養父市には総合診療を行う診療所等があるが、非常に限定的な人員体制である。そのため、住民が専門的な診療を必要とする場合には、豊岡市の病院や、八鹿病院まで移動しなければならない。しかし、養父市の住民の多くは高齢者であり、遠方の医療機関へのアクセスには大きな身体的・経済的負担が伴う。本稿では、養父市中心部のみならず近隣の豊岡市等との連携によって地域医療を補完し合う仕組みについて検討し、特に養父市の中でも医療機関へのアクセスが困難な地域等における“オンライン診療”を促進する枠組みに焦点を当て、持続可能な医療サービスが提供できる体制についての可能性を探る。

(2) 周辺地域におけるオンライン診療の活用と地域連携に基づく医療アクセスの確保

図表4 オンライン診療イメージ

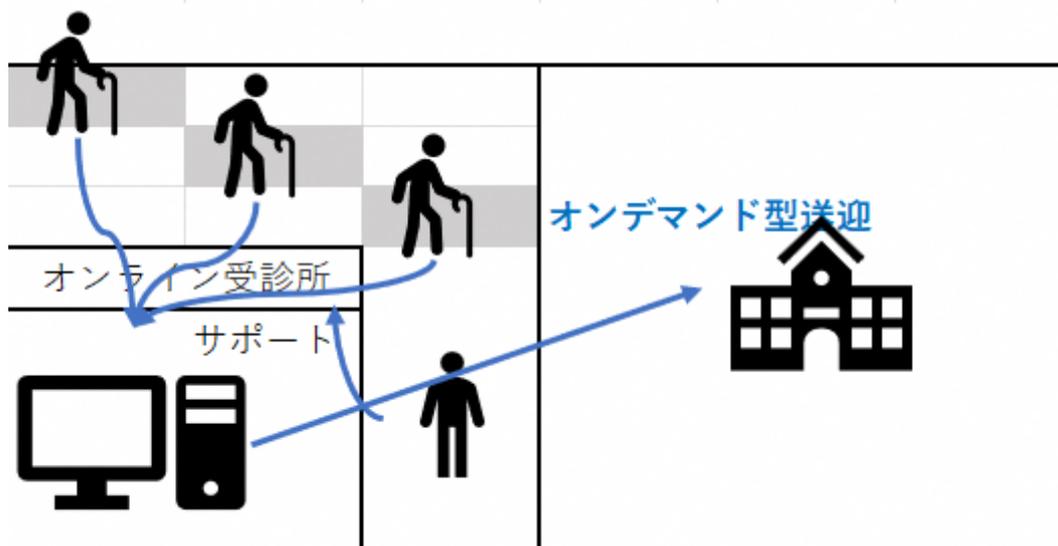


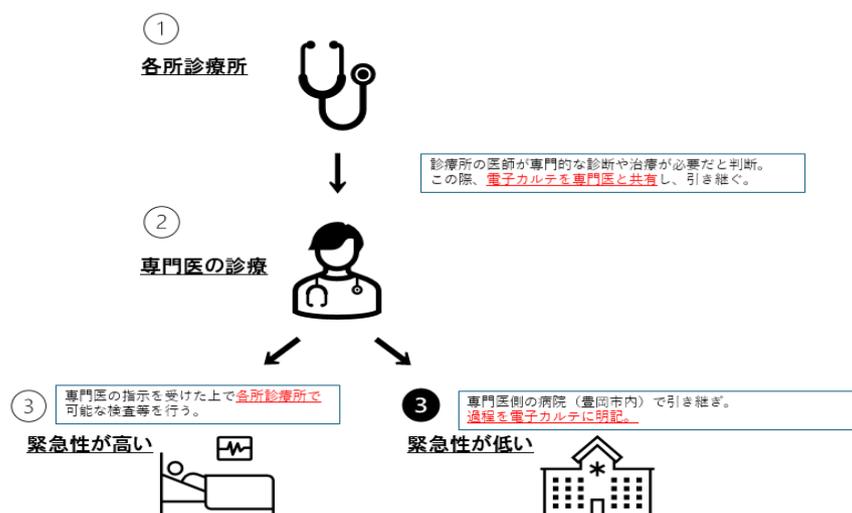
写真1 大家診療所へのインタビューの様子



9月5日に大屋診療所でインタビューを行った。大家診療所は養父市の中心部からはずれた地域に立地し、大屋地区の住民の医療を一手に担っている診療所である。しかし、大屋診療所にアクセスすることも困難な住民もいるために、既に、看護師が公共施設を回るオンライン診療と看護師が患者の家まで行く巡回型のオンライン診療の二つの実験を行っていた。看護師が実施することによる利点をはっきり現れたとのことであるが、看護師が巡回してる時間に医者に空き時間ができたりするなど、新たな課題も明らかになっている。このため、大屋診療所でのオンライン診療のコストを低下させる試みを提案する。例えば軽い症状や不安を相談するオンライン診療を加えることを提案したい。看護師が巡回する必要がないため、アクセスが困難な方が診断を受ける機会を増加させることができよう。もし医者に直接あって症状を説明したい時には、やぶくるなどの公共交通機関を使って送迎できる体制を整備することが有効である。

次にオンライン診療の高度化を提案する。各所診療所では適切な対応が困難な場合は、他の病院と連携することで患者の容体をいち早く詳細まで把握でき、必要な場合に必要だけ専門医療を行うことが可能になるだろうこの仕組みを制度として機能させるためには、関係する医療機関が役割や成果の分担を明確にし、公平で透明性のある仕組みを整えることが重要である。例えば、情報共有や診療内容の記録を見える化し、関与の程度を明確にできるシステムの整備が不可欠である。デジタル技術を活用して業務の過程を整理できるようにすれば、報酬分配の公平性や業務効率の向上が期待される。

図表5 高度化オンライン診療の図解



図表5のように診療所の医師が他の病院の専門医とオンライン上で接触し、その専門医も交えた3者による診察を行うことから、この高度化は始まる。様々な場合が考えられるが、必ずしも緊急性を伴わない場合は、専門医の指示により大屋診療所で可能な検査・治療を行う。そうではなく、緊急性を要する場合は、すぐにあるいは後日専門医のいる病院にて、専門機器等の使用による精密検査・治療を行うこととなる。いずれの場合においても、複数の医師及び病院が関与するため、これらの過程を電子カルテ上明確に記述することとする。

このことにより、大矢診療所と専門医の行った役割分担が明確になり、診療報酬の配分も明確に行うことができよう。また、こうしたシステムがあれば、診療行為の記録や報酬計算が自動化されるため、事務負担の軽減にもつながる。

3 養父市型ライドシェアのバージョンアップによる市民の足の確保

(1) 養父市の市民の足に関する現状

養父市の交通手段の不足は深刻であり、自家用車を持たない高齢者にとって「移動の自由」が制約される大きな要因となっている。そのため、買い物や通院など日常生活に必要な移動が難しくなり、生活の質を下げている。こうした課題に対応するため、養父市ではこれまで「やぶくる」というオンデマンド型交通サービスを導入してきた。利用者がタクシー会社に電話をし、日時と目的地を伝えて迎えに来てもらう仕組みである。この方式は柔軟性があり、公共交通の空白地帯を補う役割を担ってきた。しかし近年、運行コストの増大や人手不足といった問題が顕在化しており、持続可能性に疑問が生じている。さらに、市民にとって「買い物」は単なる生活手段ではなく、生きがいのひとつでもある。とりわけ養父市の中心商業拠点であるYタウンは、医療施設も立地しており多くの高齢者が集う場所だが、広大な敷地内の移動が

負担となり、買い物を楽しむこと自体が難しくなっている。今後は「家から目的地までの移動」だけでなく、「施設内での移動」まで含めた総合的な交通支援が求められている。

(2) 養父市の市民の足に関する課題

上記のような問題点に基づき、9月4日に「やぶくる」でインタビュー調査を行い、課題の抽出を行った。以下に把握されたいくつかの課題を整理した。

写真2 やぶくる NPO 法人様へのインタビュー



1つ目は人手不足の深刻化である。「やぶくる」の運行は主に地域のタクシー会社に委託されている。しかし、ライドシェアを担う人材の減少、高齢化が進んでおり、人手不足が顕著である。従来のように利用者一人ひとりの予約に応じて個別に運行しているのは、限られた人員では対応しきれない。

2つ目は運行効率の低下である。現行の「やぶくる」は利用者ごとにタクシーを手配する仕組みであり、同じ方向に複数の利用者がいても個別に運行されることが多い。その結果、車両の稼働効率が低く、燃料費や人件費といった運行コストが膨らんでしまう。また、利用者数に比べて採算が取りにくくなるため、費用対効果の面でも課題がある。この非効率な運行を解消しない限り、持続的な交通政策とは言い難い。

3つ目は認知度、利用率の低下である。「やぶくる」は導入から一定の時間が経過しているものの、市民の間で十分に浸透しているとは言えない。実際、9月4日に行った現地調査でも、市民の間でサービスの存在が十分に知られていないという意見が聞かれた。結果として利用者数が伸び悩み、せっかくの制度が有効に活用されていない。認知度不足は単なる周知の問題にとどまらず、政策効果そのものを限定してしまう大きな課題である。

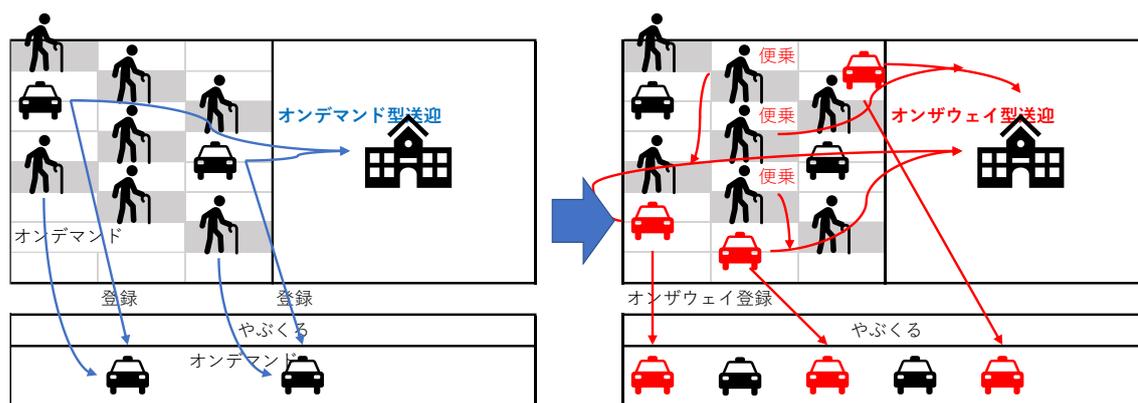
4つ目はYタウン内での移動負担である。移動に関する課題は市内の交通にとどまらず、Yタウンのような商業施設内部にも存在している。Yタウンは地域の買い物の中心であり、特に高齢者にとっては社会参加や生きがいの場でもある。しかし広大な敷地を持つため、店舗間の移動に時間と体力を要し、荷物を持って歩くことは大きな

負担となっている。移動負担が大きいと「行きたい店に行けない」「買い物自体を控える」といった行動制限につながり、結果として地域経済や生活の質にも悪影響を及ぼしている。

(3) 養父市型ライドシェアの改善の提案

これらの課題に対応するため、まず「やぶくる」を便乗相乗り型（オンザウェイ型）に転換することを提案する。具体的には、運転手があらかじめ運行する日時や経路を掲示し、それに合わせて利用者が申し込む方式である。これにより、同じ方向に向かう利用者を一台の車に集約でき、運行効率を飛躍的に高めることが可能になる。

図表6 便乗相乗り型ライドシェアの図解



また限られた運転手数でも一度に複数人を運べるため、効率的な人員配置が可能になる。また、運行回数が減ることによって燃料費や人件費の削減につながり、市の財政負担も軽減される。認知度不足の解消には、広報活動の強化と予約システムの多様化が必要である。従来の電話予約に加えて、スマートフォンやウェブからも予約できる仕組みを導入することで、若い世代や介助者も利用しやすくなる。高齢者には、地域の福祉施設や商業施設での体験会を通じて「安心して使える」という実感を持ってもらうことが効果的である。

(4) Yタウン内でのスローモビリティの活用

市民にとっての「移動の質」をさらに高めるため、Yタウン内にパーソナルモビリティを導入することを提案する。電動カートや小型シェアモビリティをタウン内に配置し、自由に乗り降りできる仕組みを整える。これにより、高齢者が荷物を持って長距離を歩く負担が軽減され、安心して買い物を楽しむことができる。この取り組みは単に利便性を高めるだけでなく、地域経済の活性化にも寄与する。これまで「遠いから行けない」と諦めていた店舗にも立ち寄れるようになり、購買意欲の向上につながる。また、歩行中の転倒リスクを減らすことで安全性も高まり、健康寿命の延伸にも寄与する。さらに、やぶくるとの連携により「自宅からYタウンまでの移動」と「Yタウン内での移動」を一体的に支援でき、外出そのものが快適で楽しい体験となる。

写真3 パーソナルモビリティ車両イメージ(左)及びYタウン(右)



参照 https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc_wg/r7/pdf/250828_shiryuu_1_2.pdf

(5) 期待される効果

便乗相乗り型やぶくるとYタウンでのパーソナルモビリティ導入は、単独でも効果を発揮するが、両者を組み合わせることで相乗効果を生む。高齢者が「家から商業施設まで」そして「施設内で」快適に移動できるようになれば、移動の制約が大幅に減り、外出意欲が高まる。これは単なる交通支援にとどまらず、地域のつながりや経済活動の活性化にもつながる。

養父市の交通政策は今、大きな転換点を迎えている。従来の個別予約型「やぶくると」では人手不足や運行効率の低下といった課題に対応しきれない。これを便乗相乗り型に改めることで持続可能性を確保し、さらにYタウンにパーソナルモビリティを導入することで市民生活の質を大きく向上させることができる。本提案は、移動を「負担」から「楽しみ」へと変えるものであり、高齢化社会を生きる地域にとって極めて重要な政策的意義を持つ。養父市から全国へ、新しい地域交通モデルを発信することを期待したい。

4 移住促進政策と法人農地所有事業との連携による担い手確保

(1) 農業の担い手不足と居住環境の課題

この章では中山間地域抱える最も大きな問題である人口減少に対する解決策を検討する。

兵庫県養父市は、人口減少と高齢化の進行により、主要産業である農業の担い手不足と耕作放棄の拡大が並行して進む構造的課題を抱える。こうした状況に対し、国家戦略特区を活用して企業参入を促し、14社・営農面積約60.3ha（うち未作付解消26.1ha）という成果を上げ、農地流動化や経営ノウハウの導入が進んでいる。

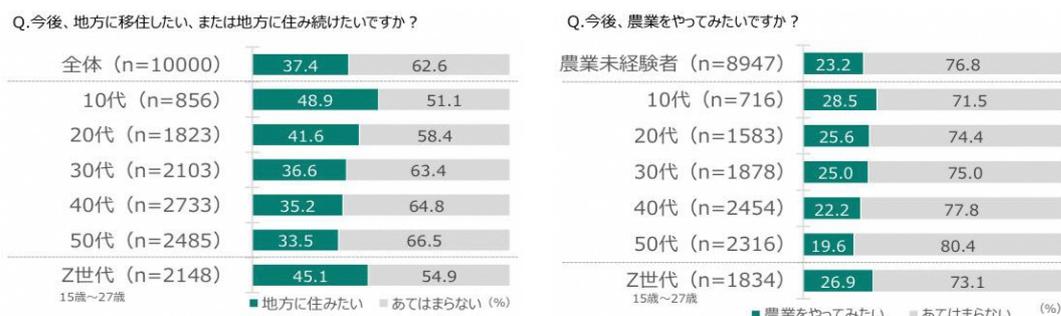
また、居住面では空き家率が2023年に25.8%、空き家数2,760戸と増加し、居住資産の遊休化が顕著である。市は空き家等対策計画のもと、空き家と農地の一体的活用を掲げ、移住・定住促進のための「やぶ市空き家バンク」や試住制度「ちょこっと

暮らし住宅」(月額3万円、最長3か月)を運用し、制度面では「やぶ暮らし住宅支援制度」により、取得・転入コストを低減している。

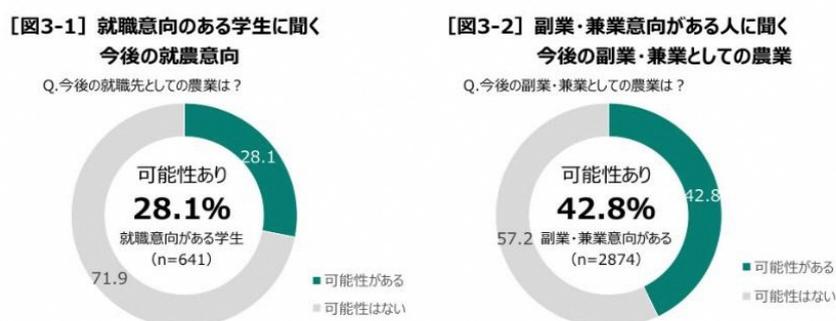
(2) 中山間地域の持つポテンシャル

そこで、まず近年、若者の間で中山間地域を含む農村部への移住や農業への関心が高まりつつあることが各種調査から明らかになっている。近年、若者の農村への移住と農業への関心が高まっている。

図表7 地方暮らしの継続や地方移住への関心について(右)及び農業に対する関心(左)

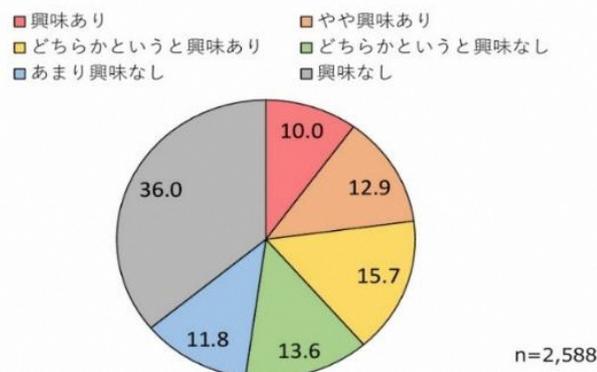


図表8 学生の就農についての関心と副業等としての農業への関心



注) 「農業に関する意識と実態調査」(JA 共済) ([202402-chousa](#))

図表9 農業への関心(一般社団法人移住・交流推進機構)



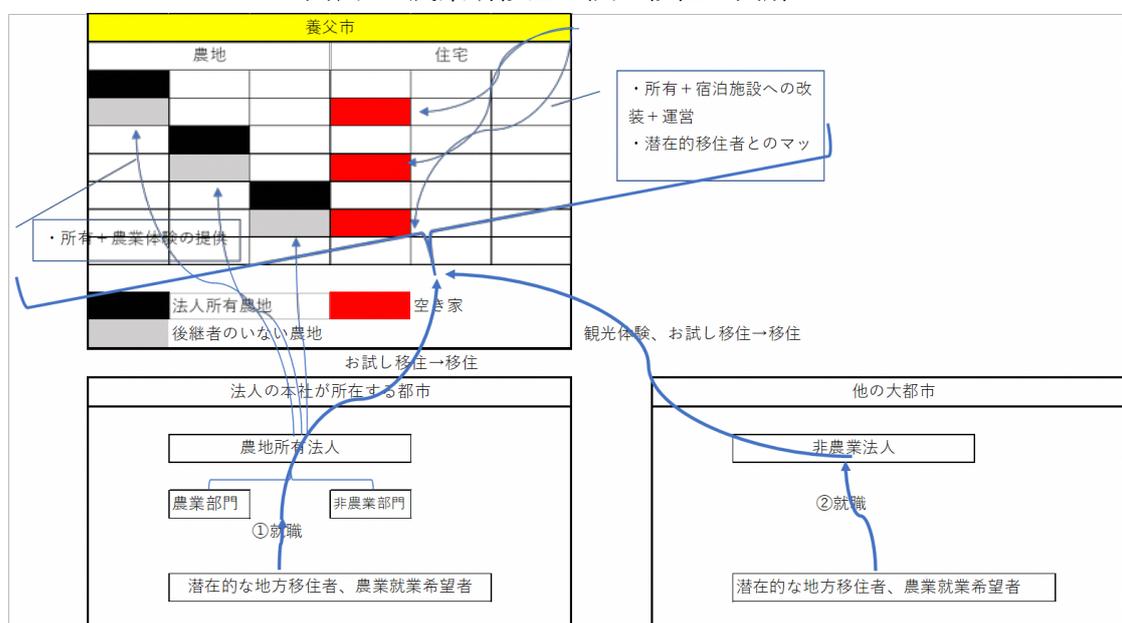
注) 「若年層の移住・田舎暮らしに関する意識調査」(一般社団法人移住・交流推進機構) ([スライド 1](#))

図表7から図表9では、都市住民の農業等に対する意識が記述されている。いずれの調査結果からも、地方や農村地域への移住に対する関心が一定程度あり、特に、10代から20代の関心はほかの世代よりも高いことが分かる。さらに、農業未経験者に対する就農への関心は約三割が、副業あるいは兼業として農業を行う場合は四割を超える関心がある。さらに、学生についても約三割が就農への関心を示している。都市生活では得ることのできない生活への関心があり、特に若い世代がそういった生活を求めているといえる。したがって、養父市のような農業を主要な産業と地方地域側が移住・就農希望者を受け入れる仕組みを整備することは、これらに関心のあるものにとっても、人口減少および農業衰退が進む地方にとっても双方にとって有効だといえるのではないかと考える。養父市には、利用されていない空き家が数多く存在しており、耕作放棄地も増加傾向にあるが、前述の傾向を踏まえると、これらは有効な地域資源として捉えることができよう。

(3) 法人農地所有事業と移住促進政策の連携

ここからは、農業分野における担い手不足および高齢化の進行という構造的課題に対し、若年層の地方移住を促進し、空き家および耕作放棄地の有効活用を図る政策的方策を提案する。特に、国家戦略特区の枠組みを活用した法人による農地取得事業と、既存の空き家活用施策を組み合わせることで、地域課題の解決と新たな地域価値を見出すことが可能になる。具体的には法人農地所有事業における、法人の従業員の就農研修プログラムを整備していただき、法人の従業員以外の短期参加も可能な柔軟な構造のものとしてもらうことを要請することが出発点になる。このようなプログラムはそもそも未経験の従業員のスキルを上げるだけでなく、法人の就業希望者に訴求することができるため、農地所有法人にとってもメリットがあるものであろう。

図表10 農業研修型お試し移住の図解



そして「やぶ市空き家バンク」や「ちょこっと養父暮らし」などの既存制度を基盤とし、短期的な「お試し移住」の仕組みを強化する。空き家を宿泊機能が整備された施設として再生することで、移住希望者が一定期間地域生活を体験できる環境を整え、地域への理解と定住意欲を高める。さらに、後継者不在の農地をこうした移住プログラムと連携させ、法人農地の管理のもとで農業研修を実施する。この研修は、実際に農業に取り組む法人のもとで行うことから、単なる農業体験にとどまらず、実際の生産活動や経営ノウハウの学習を通じて、就農に向けた実践的なスキルを習得する機会となる。これらの連携のとれた施策の結果、移住希望者は地域社会との関係性を深め、農業を生業として定住する可能性を高めることができる。

このような農業未経験の都市に居住する若者向けに、「未経験者用の生業としての農業研修プログラムが用意されており」、「短期間の参加も可能であり」、「居住環境も整っている」という広報を行うことは、前述の潜在的な移住者にとって魅力的なものではないだろうか。しかし、制度の存在を広報するだけでは、若者層への発信に限界があることも否めない。特に、現代の若者は情報収集にインターネットやSNSを活用する傾向が強いため、農業研修の魅力や地域生活の実際をデジタルメディアによって効果的に発信する必要がある。例えば、映像コンテンツやインフルエンサーとの連携など、現代的な情報発信手法を取り入れることで、より多様な層へのアプローチが可能となるだろう。空き家の改修・利活用と法人農地制度の活用を組み合わせた移住促進策は、養父市が持っているが活用しきれていない地域資源を最大限に生かしつつ、農業人材の育成と定住促進を両立させるものである。そして、国家戦略特区の指定による法人農地取得と地域創生の共生としてのモデルにもなりうるものである。

5 まとめ

本稿では、兵庫県養父市の少子高齢化が進行による問題点として、“①市民の移動手段が限られてしまうこと ②①のこともあり、遠隔地に住まう方が医療サービスを受けることが困難であることや各地診療所の医師にも診察の限界があること ③空き家の増加や農家の後継者不足による耕作放棄地の増加及び主要産業であるはずの農業の衰退”の三点を挙げ、住民の生活と地域創生の二つの観点からの施策を提案した。

まず前段では、養父市で現在実証済みであるオンライン診療に治療行為やより精密な検査ができるような改良を加えることで遠隔地の高齢者にとってより医療サービスを身近なものにし、さらに、医師同士の連携をとれる環境を整え、オンライン上で患者の症状・容体等を共有し、ひいてはともに診断をすることで、各地域の医師の専門性の限界を超えたさらなる医療の姿を見出すことを提案した。

また、現行の交通サービスである「やぶくる」のサービス形態を相乗り便乗型にすることで高齢者の金銭面の負担を低減させつつも、より効率性の高いサービスを提供

することができ、加えて、住民の集う商業施設「Yタウン」はかなり広さがあるため、徒歩で施設内を移動することが高齢者にとって負担が大きいため、別地域で実証実験中のスローモビリティを採用することで、日常的な買い物の小さな障壁の削除を試みることの二つにより医療・交通サービスの質が向上し、結果として住民の well-being の向上につながるものであるとして、地元住民に寄り添った施策を提案した。

次に、養父市の地域創生につながる施策として、移住促進と法人農地取得事業にフォーカスをし、養父市のポテンシャルを引き出す試みとして、耕作放棄地と空き家の活用を検討した。現在養父市では、国家戦略特区を活用した法人による農地取得が進み、経営ノウハウの導入や農地流動化が一定の成果を上げているが、持続的な地域再生には人材確保と居住環境の整備が不可欠である。一方で近年、都市生活に疲弊した若者の間で農村への移住志向が高まっており、養父市においても空き家を活用した移住促進策が展開されている。そこで、法人農地所有事業と「やぶ市空き家バンク」等の制度を連携させ、移住希望者に対し農業研修と居住支援を一体的に提供する仕組みは、担い手育成と定住促進の二つの側面を持っており、空き家や耕作放棄地といった地域課題を逆に資源として再構築し、外部人材の受け皿として機能する施策を提案した。つまり本稿は、養父市が国家戦略特区として行っている先端的施策を養父市独自の取り組みと連携させた「養父市 well-being 特区」としてバージョンアップすることを提案した。